

# 中小機構のファンド出資事業における 体制・審査・モニタリングについて

---

2023年11月17日  
独立行政法人中小企業基盤整備機構  
ファンド事業部

# (1) 中小機構の事業概要

- 機構は、我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供。

事業の創出	事業の発展	事業の継続
<p><b>起業・創業</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● <b>起業支援ファンド</b></li><li>● インキュベーション事業</li><li>● BusiNest</li><li>● Japan Venture Awards</li><li>● ベンチャーアクセラレーション事業 (FASTAR)</li></ul>	<p><b>新事業展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● <b>中小企業成長支援ファンド</b></li><li>● <b>グローバルスタートアップ成長投資ファンド</b></li><li>● 販路開拓・マッチング支援</li><li>● 海外展開支援</li><li>● 地域資源活用・農商工連携・新連携</li><li>● <b>資金支援 (高度化事業)</b></li></ul>	<p><b>事業承継・再生</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● <b>事業承継ファンド</b></li><li>● <b>中小企業再生ファンド</b></li><li>● 事業承継支援</li><li>● 事業引継ぎ支援</li><li>● 事業再生支援</li></ul> <p><b>共済制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 小規模企業共済</li><li>● 経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済)</li></ul>
<p><b>経営相談</b></p> <p><b>経営課題の解決</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 経営相談</li><li>● ハンズオン支援 (専門家派遣)</li><li>● ものづくり支援</li></ul>	<p><b>人材育成</b></p> <p><b>中小企業大学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 研修・セミナー</li><li>● サテライト・ゼミ</li><li>● WEBee Campus (オンライン研修)</li></ul>	<p><b>震災復興・災害対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 被災事業者支援</li><li>● 災害に対する備え</li><li>● <b>産業復興機構 (ファンド)</b></li></ul>



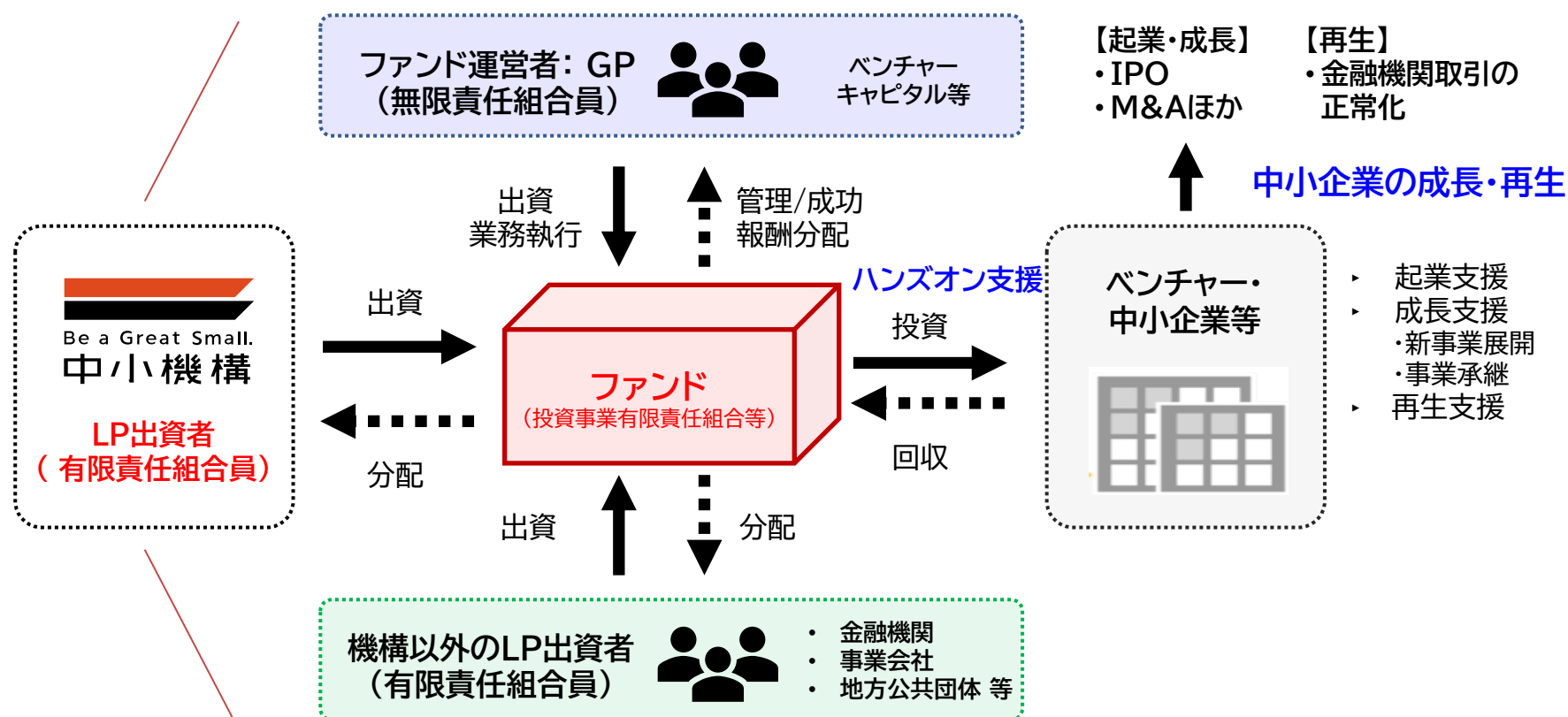
## (2)ファンド出資事業の概要① - 事業目的・スキーム -

### 事業目的

国内リスクマネー市場への資金供給促進(呼び水)による、起業、中小企業の新事業展開・事業承継、事業再生等の促進

### スキーム

#### 新規ファンド運営者への出資機会の創出



#### リスクマネーの呼び水効果

## (2)ファンド出資事業の概要② - ファンド出資事業の種類 -

### 起業支援 ファンド

#### 創業又は成長初期の段階にあるベンチャー企業を支援

##### 目的

設立5年未満の、創業又は成長初期の段階にあるベンチャー企業(中小企業)を資金面及び経営面から支援します。

##### 特徴

- ① ベンチャー企業(中小企業)に対して、円滑な資金提供と経営支援を行います。
- ② 事業の成長発展を促進し、株式公開の実現をサポートします。

### 中小企業 成長支援 ファンド

#### 中小企業の新事業展開、事業承継等を支援

##### 目的

新事業展開、事業の再編、承継等により、新たな成長・発展を目指す中小企業を支援します。

##### 特徴

各種手法による事業資金の提供、無限責任組合員による経営面のハンズオン支援及び中小機構の各種支援等により、新たな事業展開を支援します。

### 中小企業 再生 ファンド

#### 再生に取り組む中小企業を支援

##### 目的

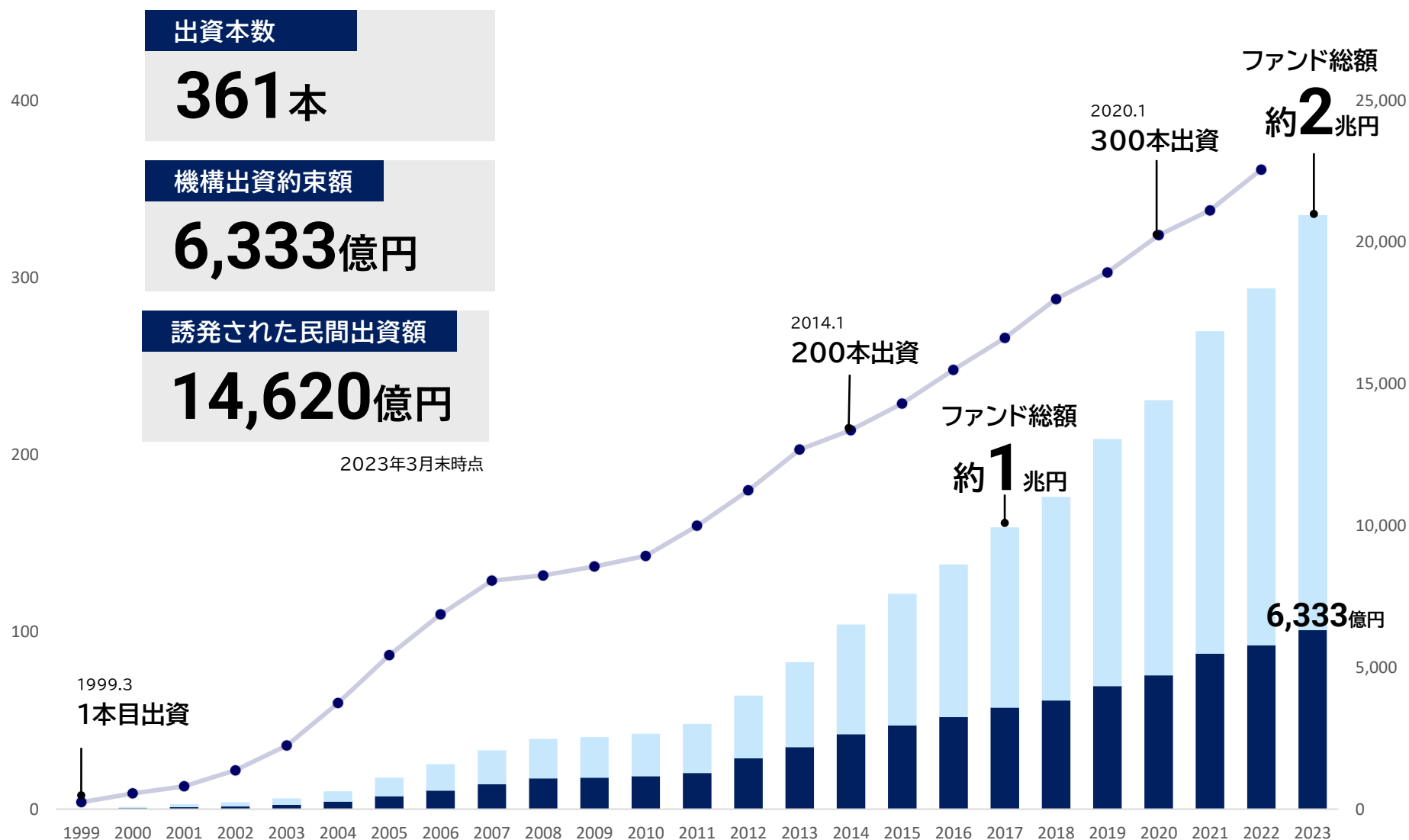
過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務リストラや事業再構築により、再生が可能な中小企業を支援します。

##### 特徴

- ① 再生が見込まれる中小企業の株式、債券を中長期的に保有して継続的に財務面、経営面の支援を行います。
- ② 地域の中小企業活性化協議会と連携して再生計画の実現をサポートします。

### (3)ファンド出資事業の実績① - 出資本数／出資約束額 -

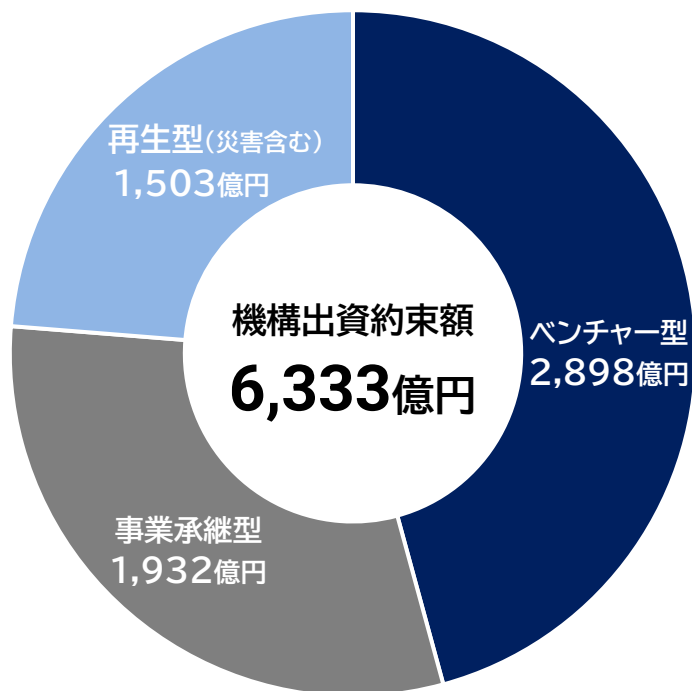
- ファンド出資事業の開始(1998年度)以来、2022年度末までに**361本**のファンドに対して、**6,333億円**の出資約束を行い、国内のGPIによるファンドレイズを継続して下支え。



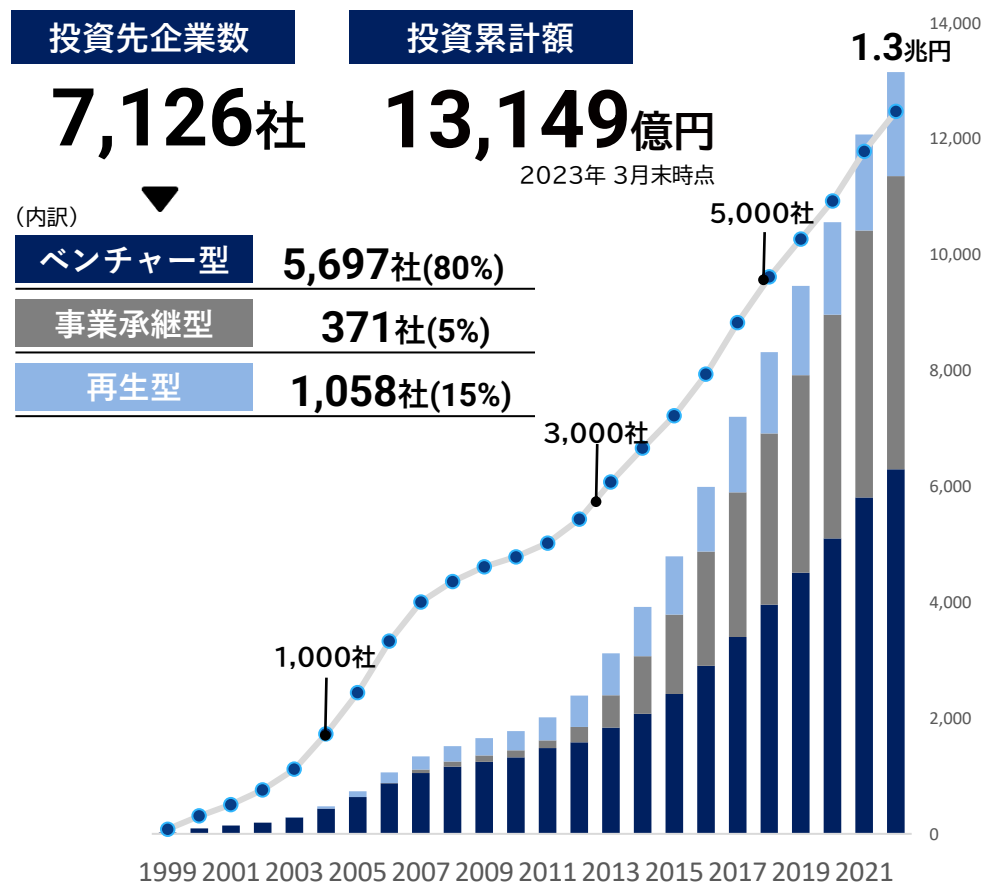
### (3)ファンド出資事業の実績② - 出資約束額の内訳／投資先企業数・累計額 -

- 機構は「ベンチャー型」を筆頭に「事業承継型」「再生型」を3本柱としてバランスよく出資。
- 2022年度末での機構出資ファンドからの投資累計額は**13,149億円**、のべ投資先企業数は**7,126社**にのぼるなど、ファンドへの出資を通じたリスクマネーの供給を通じてベンチャーの成長や、中小企業の新事業展開・再生を後押し。

#### 機構出資約束額の内訳



#### 投資先企業数・投資累計額の内訳・推移



## 【参考】機構出資ファンド 投資先IPO事例

- 機構出資ファンドから、ITに限らず様々な領域のスタートアップに投資が行われ、IPOした投資先企業が**302社**にのぼるなど、数多くの有力スタートアップの輩出に貢献(本則市場にIPOした企業含む/2023年3月末時点)。
- IPOした投資先企業のなかで、時価総額1,000億円を超える会社も10社以上にのぼる。(2023年10月末時点)

 ...時価総額1,000億円以上

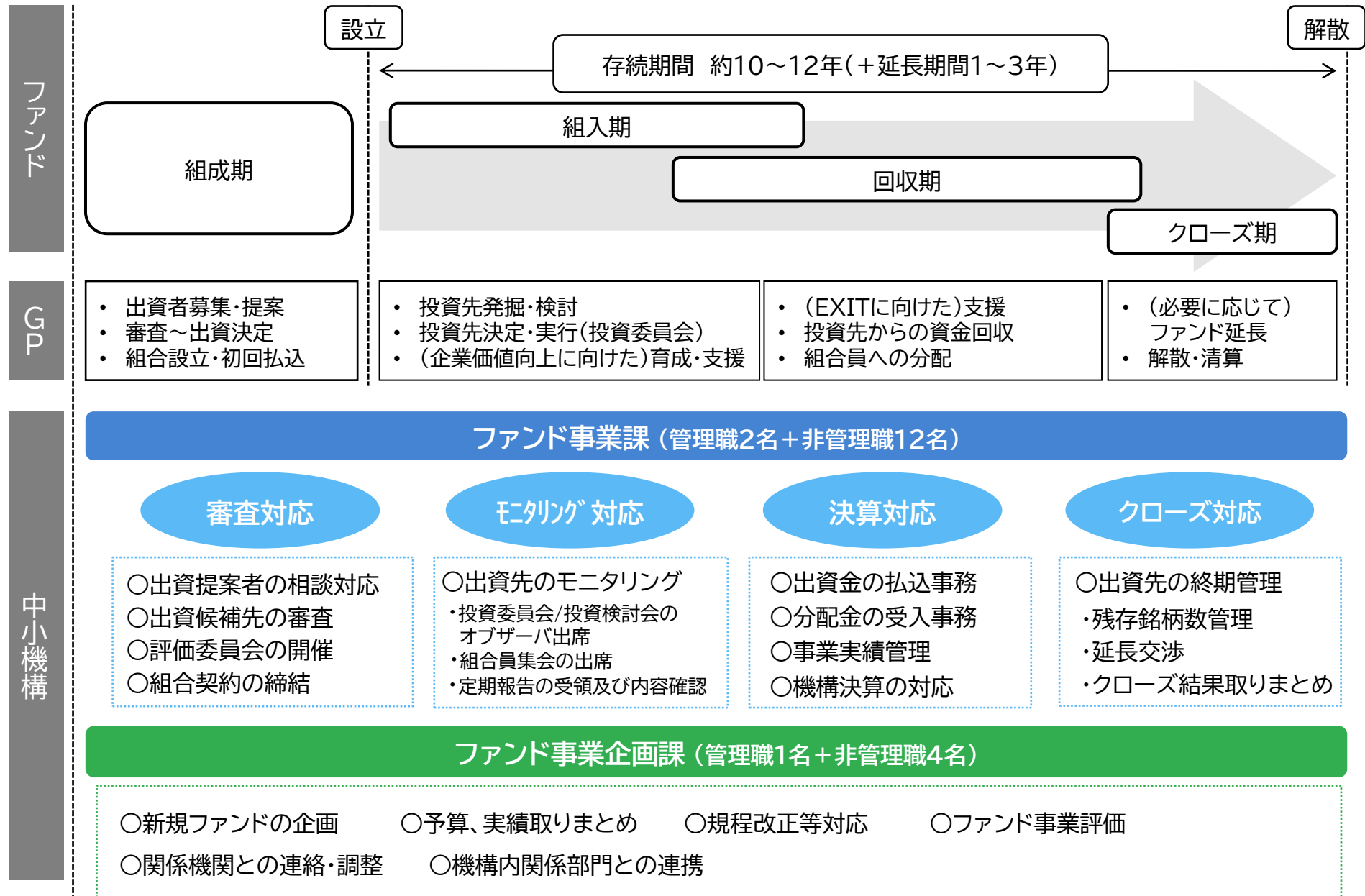


and more..

※ロゴは各社HPより

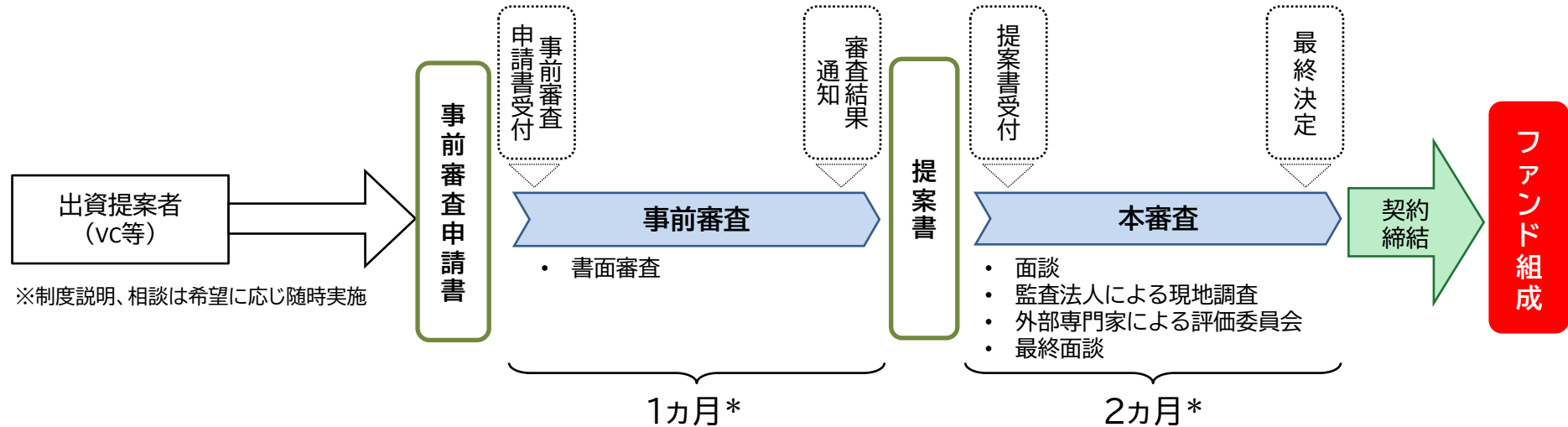


## (4)ファンド出資事業の運営① - ファンドのライフサイクルと業務内容・体制 -



## (4)ファンド出資事業の運営② - 審査プロセス -

### 意思決定プロセス



### 審査ポイント

#### 1 提案者に係る観点

- ① 過去のファンド運営実績、[中小企業への投資実績・エグジット実績（投資担当者個人のものも評価）](#)、ハンズオン支援実績
- ② 経営基盤の安定性
- ③ ディールソース、ソーシング力
- ④ 各種専門家やアドバイザー等とのネットワーク
- ⑤ 中小企業に対する投資業務への理解、ノウハウ

#### 2 提案内容に係る観点

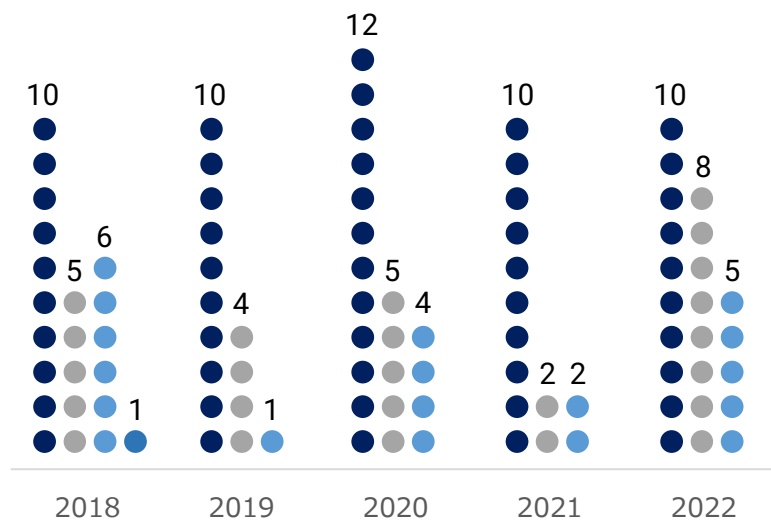
- ① [政策的意義](#)
- ② 組合の運営方針（規模・存続期間、投資対象（投資分野）・投資基準・回収方法・管理報酬・成功）
- ③ 他の組合員の構成、出資額及び出資確度
- ④ 投資候補先の内容（質・量、ソーシング元等）
- ⑤ 利益相反対応

## (4)ファンド出資事業の運営③ - 審査・モニタリングの状況 -

- 年度によって出資本数に変動はあるものの、**年間約20本**の新規出資約束を実施。
- 毎年継続して新規出資約束を行いつつ、**約200本**の運営中ファンドの**モニタリング**を実施。

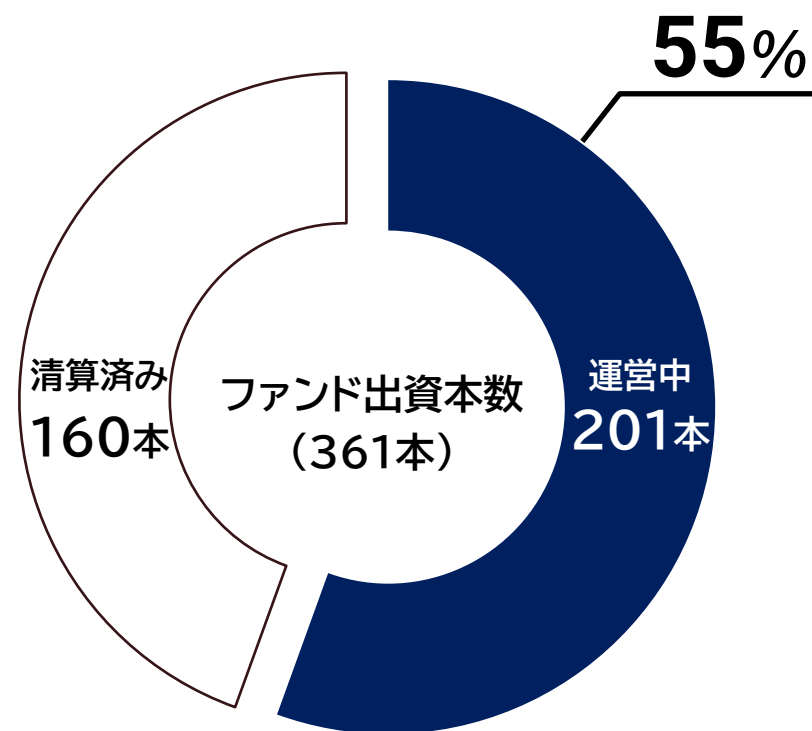
### 直近5カ年の新規出資契約・平均本数

2018	2019	2020	2021	2022	平均
22 本	15 本	21 本	14 本	23 本	<u>19</u> 本



■ベンチャー型 ■事業承継型 ■再生型 ■災害復興型

### 運営中ファンド割合 (2023年3月末時点)



## (4)ファンド出資事業の運営④ - モニタリング方法 -

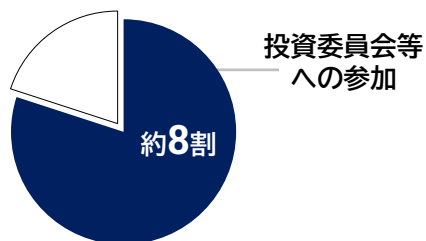
- 投資委員会へのオブザーバー参加等を通じたモニタリングを年間約**1,000回**以上実施することで、GPに対するガバナンス機能を強力に発揮。
- 出資ファンドの運用状況・実績について評価を実施する「レビュー会議」を設け、定期的に個別ファンドの課題等の洗い出し、対応策の検討・実施することで、ファンド出資事業のPDCAサイクルを回している。

### 投資委員会や組合員集会への参加

- 投資委員会へのオブザーバー参加、組合員集会への出席又はGPとの面談等を通じてモニタリングを実施。

【令和4年度モニタリング実績】

モニタリング内容	合計
投資委員会・組合員集会・アドバイザーボード参加	824回
その他個別相談	206回



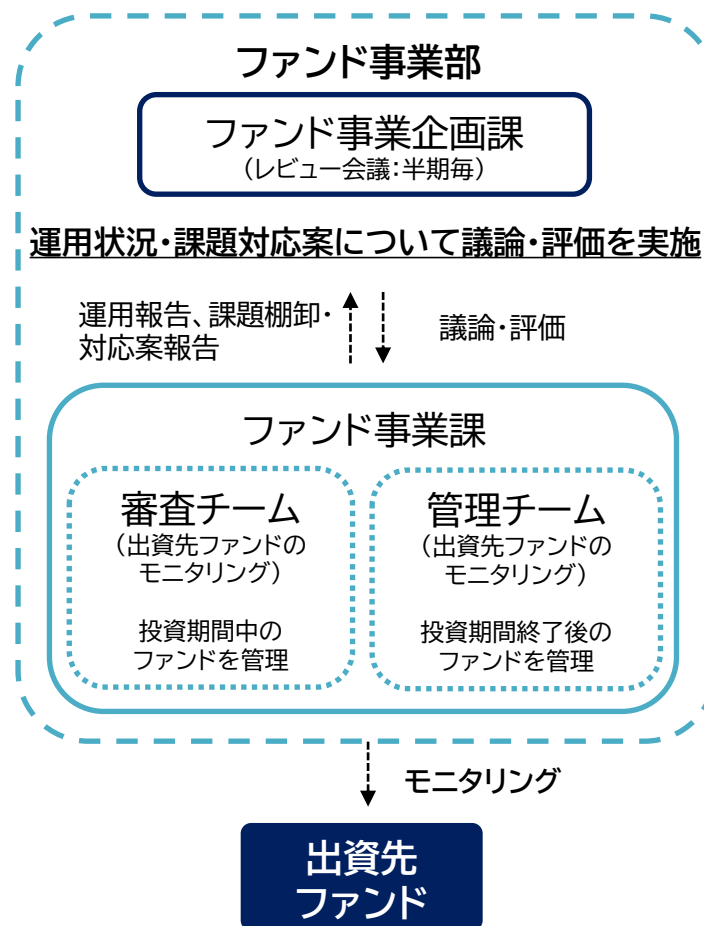
### 投資報告書及び事業報告書の受領

- 投資実行後に投資報告書を受領し、投資先、投資内容、投資スキーム等を確認。
- 半期又は四半期ごとに、事業報告書を受領し、投資先の事業進捗状況を確認。

### レビュー会議の開催

- 企画課がレビュー会議を開催。事業課は自己点検により各ファンドにおける課題を棚卸し、その対応策案を作成し報告。当該会議で当該対応策の妥当性などを議論・評価。先進的事例等においても発表・共有を行う。

### レビュー会議のイメージ



## 【参考】2022年度 新規出資ファンド① - ベンチャー型 -

… 初号ファンド

… 初号ではないが、機構として初めて出資するファンド

No	ファンド名/GP名	機構出資 約束金額	ファンド概要
1	<b>KUSABI1号</b> KUSABI(有責)	20億円	「シード/アーリーステージのリード投資」に注力し、この期間に徹底したハンズオンを行い、次の成長ステージへの架け橋となることを目指し、情報通信・ITサービス分野を中心に、一部ディープテック案件等に投資を行うファンド。
2	<b>EEI5号イノベーション&amp;インパクト</b> EEIGP5(有責)	30億円	脱炭素社会の実現に向け、革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有する企業にリスクマネーを供給し、成長支援を行うことで、脱炭素を中心とする社会的インパクトを創出するとともに、投下資本の最大化を図ることを目的とするファンド。
3	<b>Angel Bridge Unicorn Fund2号</b> Angel Bridge Unicorn Fund2号(有責)	20億円	インターネット領域・大学発・ディープテック分野/シード・アーリーを主たる投資領域とし、投資先の成長ステージに合わせたハンズオン支援を行うことで、日本発メガベンチャーの創出及び大学発ベンチャーのエコシステムの構築を目標とするファンド。
4	<b>D4V2号</b> D4V2(有責)	10億円	テクノロジーで社会変革を目指すSUに投資し、メンバーの知見やネットワーク、世界的デザインファームIDEOのデザインサポートを活かして、企業価値を向上させることで、日本の起業家精神醸成・スタートアップ市場活性化に貢献することを目的とするファンド。
5	<b>グロービス7号ファンド</b> グロービス7号(有責)	40億円	投資戦略として「First to Last」を掲げ、シード・アーリーステージからレイターステージまで継続的に投資を行い、ハンズオン支援を通じて投資先企業の成長に伴走しながら、企業価値の向上を目指すファンド。
6	<b>UBV Fund- II</b> UBV- II (有責)	20億円	「事業家による起業家のための100年VC」というビジョンのもと、今後の新産業の中核となる中小企業、海外展開を志向するベンチャー・中小企業の長期的な成長支援を行うことを目的とするファンド。
7	<b>アクシル・ライフサイエンス&amp;ヘルスケアファンド2号</b> アクシル・キャピタル・パートナーズ2号(有責)	10億円 (最大20億円)	ライフサイエンス専門特化型のベンチャーファンドであり、日本のアカデミアの高度な基礎研究力を背景に、有望ベンチャーの起業支援・発掘・投資・育成を通じて世界レベルのベンチャー企業へ押し上げることを目的とするファンド。
8	<b>basepartners2号</b> BP2(有責)	10億円	成長資金の提供のみにとどまることなく、大いなる挑戦の助けとなるあらゆる支援を起業家へ提供し、創業期(プレシード、シード)より、起業家がIPOやM&Aを迎える日まで伴走を続け、日本のエコシステムの寄与へと繋げることを目的とするファンド。
9	<b>Beyond Next Ventures3号</b> Beyond Next Ventures3号(有責)	50億円	技術シーズに特化したアクセラレーションプログラムや社内ヘッドハンターによる人材採用等の多角的な支援を通じて、世界で活躍するスタートアップの輩出並びに新産業の創出を目的とするファンド。
10	<b>HAKOBUNE1号</b> HAKOBUNE1号(有責)	5億円	大企業などでの事業経験を通し知見と勝算をもって試行錯誤をできる起業家を”大人起業家”と定義し、それら“大人起業家”が生まれる文化の醸成を目指し、プレシード・シード期のスタートアップを中心に投資、ハンズオン支援を実行するファンド。

## 【参考】2022年度 新規出資ファンド② - 事業承継型 -




… 初号ファンド



… 初号ではないが、機構として初めて出資するファンド

No	ファンド名/GP名	機構出資 約束金額	ファンド概要
1	D Capital1号 DC1号GP投資事業有限責任組合(D Capital 株)	50億円	「DX×バイアウト」をコンセプトに掲げ、事業の承継や再編・再構築を通じて経営基盤の強化や事業の立て直しに取り組むとともに、DX化の推進により生産性の向上を図り、事業に新たな付加価値を加えることで、地域経済を支える中小企業の更なる成長を目指すことを目的とするファンド。
2	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム (株)Japan Search Fund Accelerator 野村リサーチ・アンド・アドバイザー(株)	10億円	★サーチファンド★ 経営改善の余地がある中小企業について、その経営者を志す優秀な個人(サーチャー)の発掘・支援を通じて、事業の承継や再編・再構築、経営基盤の強化や事業の立て直しによる地域経済の活性化を目指す新たな形態のファンド。
3	地域未来共創Searchファンド 山口キャピタル(株)	10億円	★サーチファンド★ 「YMFG Searchファンド」の後継ファンドとして、新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継課題の解決、及び経営力の基盤強化を支援し、地域課題の解決及び地域型サーチファンドの普及促進を目的とするファンド。
4	MCP Familiar MCPファミリア(株)	25億円	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した中小企業に対し、メンバーの豊富な投資・ハンズオン支援ノウハウを活かし、地域の比較的小規模な中小企業に対して、MBOでのEXITを基本とするバイアウト投資や、ニーズに応じてマイノリティ投資も行う柔軟な投資と後継経営陣に伴走したハンズオン支援を行うファンド。
5	日本ものづくり事業承継基金1号 日本ものづくり事業承継投資(株)	25億円	新型コロナの影響から業況の悪化や事業承継の問題を抱えている主に「ものづくり企業(製造業)」分野の中小企業に対して、同分野への投資・PMI経験豊富な専門家人材を活用したハンズオン支援を行うことでバリューアップを図るファンド。
6	マラトン1号 マラトンキャピタルパートナーズ(株)	30億円	投資需要が存在しながら従来は支援が手薄となっていたスモール・マイクロキャップの中小企業を主対象とし、企業側のニーズに応じて経営経験等を有する後継者候補を送り込み、支援を行うことで企業価値向上と事業承継問題の解決に取り組むファンド。
7	アイ・シグマ事業支援ファンド4号 アイ・シグマ・キャピタル(株)	80億円	後継者の招聘・育成や海外展開等の販路拡大を支援し、投資先企業の持続的な成長や企業価値の向上に取り組むファンド。
8	WMグロース5号 WMパートナーズ(株)	30億円	特定領域で優れた事業基盤を持ち、既存事業の再成長や新たな事業分野での成長を支援することにより企業価値の向上が見込める、設立10年超の地域の中核となる中堅・中小企業の経営体制の強化や成長の後押しに取り組むファンド。


## 【参考】2022年度 新規出資ファンド③ - 再生型 -

 … 初号ファンド

No	ファンド名/GP名	機構出資 約束金額	ファンド概要
1	北海道オールスター3号 <small>(株)北洋キャピタル、ロングブラックパートナーズ(株)</small>	10億円	北海道経済にとっての主要産業であり、コロナ禍の影響の大きい業種(宿泊・観光業など)への投資に注力することで、地域経済の活性化や雇用の維持に大きな役割を果たすことを目指すファンド。
2	ポストコロナリカバリー <small>ポストコロナ・リカバリー(株)</small>	60億円	飲食業を始めとして新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種を中心に、本業には相応の収益力があり再生が見込まれる中小企業を重点投資対象として、財務改善のための投資と再生支援を行うファンド。
3	しこく活性化ファンド <small>(株)四国リバイタル</small>	10億円	四国4県を対象とした地域ファンド。コロナ禍の影響の大きい業種などに投資を行うことで、地域経済の活性化や雇用の維持に大きな役割を果たすことを目指し、中小企業活性化協議会と連携しつつ、地域金融機関、信用保証協会と共に支援を行うファンド。
4	ちいきみらい創造ファンド <small>みらいコンサルティング投資(株)</small>	18億円	再生支援コンサルティングの実績を豊富に持つみらいコンサルティング株式会社の子会社であるみらいコンサルティング投資株式会社と、業務委託先である地域中小企業の再生支援を中核業務に据えるにしせと地域共創債権回収株式会社(にしせとサービサー)が協働して、西日本地域を中心とした中小企業に対して企業の状況やニーズに応じた再生支援を行うことにより、地域経済の活性化や雇用の維持に大きな役割を果たすことを目指すハイブリッドなファンド。
5	愛知活性化ファンド <small>(株)愛知リバイタル</small>	11億円	愛知県を対象とした再生ファンド。新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ危機等を背景とした原材料価格の高騰の影響が大きい業種に投資を行うことで、地域経済の活性化や雇用の維持に大きな役割を果たすことを目指し、中小企業活性化協議会と連携しつつ、地域金融機関、信用保証協会と共に支援を行うファンド。

## 【参考】機構出資先GP例(ベンチャー型)

- ・ 中小機構は、様々なステージ・領域で投資を行うGPに対して出資を行うことで、エコシステムの拡大に貢献。

 ...初号ファンドに出資したGP



※ロゴは各社HPより

and more..



# 【参考】政策要請・課題に対応したファンド① - グローバルスタートアップ成長投資事業 -

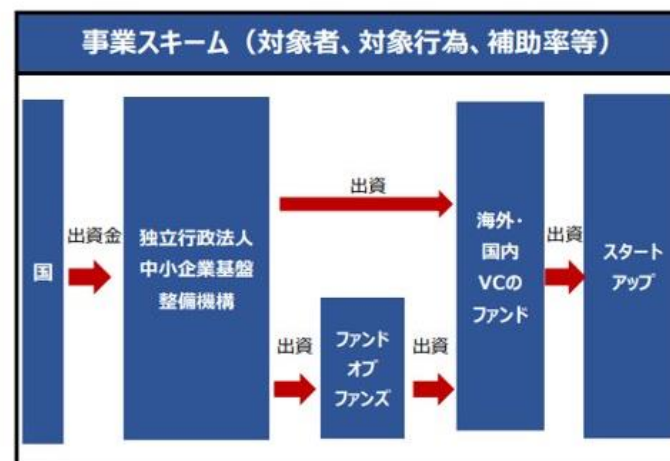
- 「スタートアップ育成5か年計画」において、「中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの出資機能の強化」として、「投資実績のある中小企業基盤整備機構が、新たに、資金力やスタートアップの育成ノウハウを有する内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資を行うことも念頭に、200億円の出資機能の強化を図る」旨が明記。
- 令和4年度第2次補正予算において200億円の予算措置(政府出資金)がなされたことを受け、ファンド出資事業の枠組みにおいて、新たに「グローバルスタートアップ成長投資事業」を立ち上げ。

## グローバルスタートアップ成長投資事業

経済産業政策局産業創造課

令和4年度補正予算額 **200 億円**

事業の内容
<p><b>事業目的</b></p> <p>将来の日本の雇用、所得、財政を支える新たな担い手となるグローバルスタートアップを創出していくためには、スタートアップのグローバルマーケットへの展開を支援し、事業規模の拡大を支援していくことが重要です。</p> <p>本事業では、グローバル展開を目指す国内スタートアップの成長に必要なリスクマネーの供給や海外展開ノウハウの提供を促進し、<u>グローバルメガスタートアップの創出を促進します。</u></p>
<p><b>事業概要</b></p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が、<u>資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグローバルベンチャーキャピタルのファンドに出資を行い、ベンチャーキャピタルを通じてグローバル展開を目指す国内のスタートアップに出資します。</u></p> <p>これにより、国内のスタートアップのグローバル展開を支援し、グローバルメガスタートアップの創出を促進するためのエコシステム構築を図ります。</p>



成果目標
<p>資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグローバルベンチャーキャピタルへの出資を通じて、国内のスタートアップのグローバルマーケットへの展開を実現します。</p>

(経済産業省関係令和4年度第2次補正予算の事業概要 (PR資料) 抜粋)

## 【参考】政策要請・課題に対応したファンド② - 令和2・3年度補正予算(コロナ対応) -

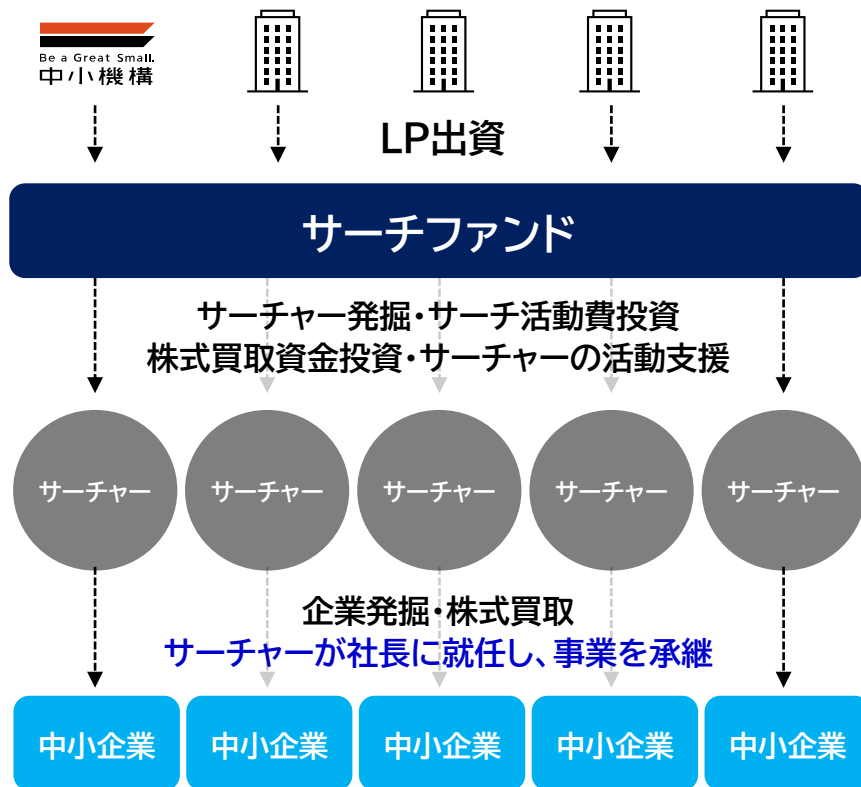
- 中小機構は、これまでファンド総額の50%以内を出資しているが、令和2年度及び3年度補正予算により、新たに組成する中小企業再生ファンド及び経営力強化支援ファンドに対しては、**最大80%までの出資を可能とする。**
- 令和2・3年度補正予算において、経営力強化支援ファンドは18ファンドに対して730億円の契約実績。中小企業再生ファンドは、12ファンドに対して311.7億円の契約実績。(2023年10月末時点)

	中小企業経営力強化支援ファンド	中小企業再生ファンド
予算額	令和2年度補正:450億円 令和3年度補正:450億円	令和2年度補正:200億円 令和3年度補正:300億円
出資対象 ファンド	新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景とし、 <b>事業の承継や事業の再編、再構築</b> を通じて、経営基盤の強化や事業の立て直しに取り組む中小企業者に対して投資を行うファンド	新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景とし、 <b>過剰債務等により業況が悪化</b> しているものの、本業には相応の収益力があり再生が見込まれる <b>中小企業者の再生を中長期的に支援</b> することを目的とするファンド
ファンドの 主な投資対象	事業の承継又は事業の再編、再構築を通じて、経営基盤の強化や事業の建て直しに取り組む中小企業者等	過剰債務の解消等を通じて、抜本的な事業の再生に取り組む中小企業者等
出資契約状況	18ファンドに対して、730億円の出資約束	12ファンドに対して、311.7億円の出資約束

## 【参考】政策要請・課題に対応したファンド③ - サーチファンド -

- 「サーチファンド」とは、後継者不在の経営者と、経営に参画したい意欲と熱意のある優秀な経営者候補であるサーチャーをファンドが仲介し、事業承継を成立させる新たな事業承継モデル。
- 「中小企業経営力強化支援ファンド」の枠組みを活用して、「サーチファンド型ファンド」の出資提案公募を実施、2022年度に2件の出資契約締結に至っている。

### サーチファンドの概要



### 機構が出資したサーチファンドの事例

#### 1 地域未来共創Searchファンド

- ファンド運営者: 山口キャピタル(山口FG系列)。
- 投資対象: 主にLPとして参加する地域金融機関の取引先。年商5億円~10億円程度がボリュームゾーン
- 特徴: Exitは、長期的な承継(Exit後もサーチャーが投資先に残ること)が前提のため、サーチャーによるMBOが主体。

#### 2 ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム

- ファンド運営者: 株式会社Japan Search Fund Accelerator、野村リサーチ・アンド・アドバイザー株式会社
- 投資対象: 安定的なCFが見込め、企業価値向上・成長余地の存在する全国の中小企業。企業価値10億円程度がボリュームゾーン。
- 特徴: Exitは、取引先等へのM&A、IPO等を想定(原則として、MBOは主要なエグジットの選択肢としない)。

◆ 基本的考え方【抜粋】

- スタートアップは、社会的課題を成長のエンジンに転換して、持続可能な経済社会を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現するもの。
- 本年をスタートアップ創出元年とし、戦後の創業期に次ぐ、第二の創業ブームを実現する。そのために、スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出する。
- スタートアップ・エコシステムの創出にあたっては、ガラパゴス的思考に陥ることなく、グローバル市場に果敢に挑戦するスタートアップを生み出していくという視点を持つこととする。

◆ 目標

- スタートアップへの投資額を5年後の2027年度に現在の10倍を超える規模(10兆円規模)に。
- 将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出し、アジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。

◆ 3つ柱

- ① スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
- ② スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
- ③ オープンイノベーションの推進

◆ 中小機構関連

(1) 中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの出資機能の強化

- 投資実績のある中小企業基盤整備機構が、新たに、資金力やスタートアップの育成ノウハウを有する内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資を行うことも念頭に、**200億円の出資機能の強化**を図る。
- さらに、中小企業基盤整備機構の2024年度からの新たな中期目標・計画について、有限責任投資機能をさらに強化するための目標を設定するとともに、**若手キャピタリストが経営するベンチャーキャピタルに限定した出資枠の創設**などの国内ベンチャーキャピタルの育成支援、**ディープテックのスタートアップに対する債務保証制度の上限額の見直し**等を検討する。

(3) 官民ファンド等の出資機能の強化

- 中小企業基盤整備機構及び産業革新投資機構以外の官民ファンドも含め、**公的資金による国内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資の強化**を進め、5年後に10倍を超える規模のスタートアップへの投資額を実現するのに十分なリスクマネーを供給する。
- 官民ファンドについて、海外からの情報収集や投資家の呼び込みを強化し、海外ベンチャーキャピタルと我が国のスタートアップとのネットワークを強化するなどのため、**新エネルギー・産業技術総合開発機構や日本貿易振興機構と連携**を行いながら、**海外における拠点機能・海外ベンチャーキャピタルへの出資機能の強化**を図る。その際、目利き力を有する民間金融機関等のゲートキーパー(アドバイザー)からの連携・協力を得る。